

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 4 月 20 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530845

研究課題名（和文） 大学・高等教育機関の地域再生プログラムに関する実証比較研究

研究課題名（英文） Comparative Research on Community Regeneration Program of Higher and Continuing Education Institutions

研究代表者 姉崎 洋一（YOICHI ANEZAKI）

北海道大学・大学院教育学研究院・教授

研究者番号：80128636

研究成果の概要（和文）：本研究は、日英韓モンゴルの4カ国の大学高等教育機関における地域再生事業や改革動向に関して比較調査分析と整理を行った。韓国、英国は、地方高等教育機関の地域貢献事業の伸張が把握できた。モンゴルは、1990年以降、高等教育機関の質保証システム構築が先行し、地域再生事業は今後の課題段階であった。日本は、研究総合大学に比して地方の大学高等教育機関において個性的な実践事例が創成されているが、COCとしての大学役割事例は少数にとどまっている。

研究成果の概要（英文）：We tried to analyze on Community Regeneration Program and Reform Strategies concerning on Japan, UK, South Korea and Mongolia using comparative research method. We gained some new findings in UK, Korea and Japan's cases. Mongolia is now ongoing university reform process and challenge of university contribution to the Community is next agenda. University people's consciousness of COC (Center of Community) is still developing stage.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：大学、高等教育機関、地域再生、プログラム、比較研究、モンゴル、韓国、英国

1. 研究開始当初の背景

20世紀末葉からの政治・経済・文化・情報・技術のグローバル化の進展は、社会をかつて以上に「中心-周縁」の二極化社会に導いてきた。本研究は、その場合、政治的、経済的、文化的、地理的要因等によって中心地域の繁栄と集中が一方の極を形成するとすれば、他方に、周縁化され、取り残され、疎外された地

域社会の極が形成されることに注目した。

周知のように、これまで、財政、人材、情報等は、地球的にも地域的にも、中心地域に集中し、多くの施策の受発信もそのような場からなされるという傾向を免れなかった。様々な文脈において、中心・中央から離れた地方は、その恩恵から排除され疎外されがちであった。また、

地域再生の方策は、そのような枠組みからは、十分な構想をもつことができず、中央施策は、深刻な地域崩壊事態の弥縫策を行うに止まってきた。新自由主義的な市場原理は、競争と効率化を命題とすることから、必要悪として優勝劣敗の社会的淘汰を肯定し、他方、排除された地域や人々も競争における成功者からの余滴を享受することが可能という立論を行いがちであった。

しかしながら、現実には、そのように展開せず、深刻な格差社会が生成されてきた。いわば、「失われた 20 年」というべき事態が進展してきたのである。近年ようやくそのような行きすぎた事態への反省が生じ、社会の均衡のとれた発展、持続可能な社会というような社会的公正と万人の人間らしさの共有という理念が再度着目されるようになってきたのは事理必然というべきであった。さて、この場合、社会的に排除された地域を再生させる方途は多様に存在する。

本研究では、その一つとして、大学・高等教育機関が果たす地域再生の現実的機能に着目した。周知のように、21 世紀における各国社会の高等教育改革の焦点は、知識基盤社会のグローバルな展開が加速されているという共通認識から出発する。とりわけ、国際的競争における国家社会の優位性を確保するためには、どれほどに高等教育の質保証がなされているかにかかっているといわれてきた。この場合、高等教育の質保証において、本研究は、これまでと全く焦点を注がれがちであった、研究・教育の頂上に位置するいわゆるランキング上位の主要な研究大学の方策の〈競争的卓越性〉の検討ではなく、地域に密着して固有な役割を果たしている地方の大学・高等教育機関の連携的実践における〈協働的社会的公益性〉に焦点をあてて、その質保証の内容を検討した。

なぜならば、国際的研究の〈競争的卓越性〉に腐心する大学・高等教育機関の多くは、政治・経済・文化の中心地域に立脚し、周縁地域の再生プログラムなどには余り関心を抱いて来なかったからである。他方、地方において重要な研究・教育貢献をなしている大学・高等教育機関は、地域を支え、地域に支えられることによって真価を発揮し、教員と職員の協働、地域と大学との協働、大学相互間協働によって質保証を行おうとしてきたからである。

なお、その場合、近年の国境を越えての高等教育の展開に見られるように、OECD、ユネスコ、世界銀行などの国際

的機関の介入や支援、また EU のボローニャプロセスなどの国際的・圏域的な政策潮流による介入・支援が見られることも視野にいれることになる。また、各国社会の大学・高等教育機関の地域再生支援の質保証実践の内容については、その置かれた固有の文脈差もあり、一元的な指標比較ではなく、多元的な指標比較を視野にいれて調査研究を行うものであった。

本研究では、それらを単一評価尺度でとらえるのではなく、それぞれの社会の文化的文脈を生かしての複数の評価尺度を用いて調査研究を行うものであった。

2. 研究の目的

上記の研究背景を研究参加者の共通の問題関心として、本研究では、調査研究対象国として日本、韓国、モンゴル、英国を設定し、その〈協働的社会的公益性〉実践の比較事例分析を行うことを目的とした。言い換えれば、本研究は、日本、韓国、モンゴル、英国の 4 ケ国における経済疲弊もしくは過疎地域における社会再生に果たす大学・高等教育機関の研究・教育的貢献に関する効果的実践の比較研究を主な目的とした。

本研究では、東アジア地域の OECD 加盟国である日本と韓国、社会主義から資本主義への転換をはかり広大な過疎地をかかえるモンゴル、先進国の中で地域再生の独自の取り組みを有する英国を対象にした。

研究の焦点は、大学・高等教育機関の地域再生実践プログラムにおける改革知、あるいは実践的方略知について、具体的な実践事例を比較検討し、その共通性あるいは差異性を検証し、理論的・実践的な新たな知見を得ることにあつた。

日、英、韓、モンゴルについて実践事例や改革動向を比較調査して、固有の理論的実践的課題を析出し、高等教育機関の役割と可能性を明らかにすることが目的であった。

3. 研究の方法

国を越えての共通理論枠組みを討議し、さらには共同調査を通じての実践事例や理論課題をとりあげて、比較の共通視点や異同を明らかにする方法を意識した。

1) 文献・資料調査

・各国研究については、研究調査打ち合わせ会議を共同研究会として開催した。

・過去 10 年間について、担当国毎の基本文献及び資料に関する一覧表を作成することを試みた。

・学位論文、学会紀要についても著作と同様に検索を行い、個別論文のリストアップをはかるべく作業を進めた。

・政策文書等については、日本においては、文科省、国立教育政策研究所等における調査報告書、調査対象諸外国においては、各国省庁、研究所、大学での調査資料、ジャーナル等においての文献リスト化をはかる努力を行った。

・基本文献・資料として必要な原語論文、法令、政策文書等については、日本語に翻訳し、適宜公開し、認識を共有した。

2) 現地資料収集調査

・収集し、事前検討した文献等での課題を整理した。

・各国の大学・高等教育機関の地域再生支援プログラムを類型化して問題構造の仮説を設定した。

・大学の地域再生に果たす役割については、幾つかの類型化が可能と思われた。そのためには、日本、韓国、モンゴル、英国の各国社会における中央と地方の関係、疲弊した地域経済の構造、地方にある大学の設置形態や存立構造、大学の資源と地域との連携関係、地域再生プログラムの特徴と大学の関与の特徴などを精査する必要があった。

3) 現地聞き取り調査

・現地調査(韓国、モンゴル、英国)を実施し、聞き取り相手から、実際の実践内容、当該国での問題関心や政策的・運動的文脈と日本の研究関心との比較検討を行った。

・必要な場合、調査地において、研究フォーラムを行うことを計画したが、これについては、少人数の討議は行えたが、フォーラムとしては、未実施に終わった。

・聞き取り調査内容を、文章化し記録化した。資料の内容の事実、データ確認と検討を行った。

4) 本研究の当初計画

i) 当初計画

・初年度 2010 年度に、大学の地域再生プログラムの仮説的特徴の把握、調査課題や重点的柱の確定に関して、研究会討議を通じて明確にすることをめざした。

その場合、①協働的社会公益性の理論的吟味、②各国地域格差の諸特徴、③大学の地域再生支援に関する理論的・実践的課題を明確にする。

・二年次 2011 年度には、各国調査を行う。このことにより、仮説の検証、新たな知見の獲得などを行う。

・三年次 2012 年度には、三年間の研究と調査を踏まえ、また必要な追調査などを加えて、研究成果をまとめ、公開研究フォーラムの開催、学会発表、研究報告書の作成などを通じて、社会に成果を還元する、とした。

ii) 具体的に実施した研究活動

2010 年度

① 研究打ち合わせ

北大にて研究打ち合わせを行い、研究分担等について協議した。

② 比較調査

a) <英国高等教育・成人継続教育調査>
2010 年 11 月 1 日 - 6 日 姉崎洋一参加

2010 年 11 月 1 日 英国リーズ大学調査
ジェレミー・ハイナム教授(社会科学・法学・教育学部 学部長)

キース・フォレスター博士(元リーズ大学生涯学習研究ユニット上級講師)
*上記の方々には、連立政権語の高等教育政策変化、リーズ大学の統治運営方策、大学の地域貢献とその現状を伺った。

11 月 2 日 シェフィールドWEA 学習センター

ジョー・ミスキン氏(チューターオーガナイザー)、マット・リビングストン(事業および研究統括責任)氏他のスタッフの方々にインタビューを行った

*同センターの活動概要、スタッフと学習者の活動の関係、施設見学を行った。

11 月 3 日

① デニスヒーリーコミュニティセンター(リーズ市内) *同センターの活動、ミッション、具体的な活動プログラム、ユースワーク活動の特徴、13-19 歳支援方策についてインタビューを行った。

② リーズ市役所

13-19 歳支援事業、教育事業、リーズ市の現状と自治体施策についてインタビューを行った。

11 月 4 日

① スワスマアセンター(リーズ市内) *同センターの活動概況、役割、事業内容、スタッフの仕事内容、財政、等について聞き取り調査を行った。施設見学を行った。

② カーデイガンセンター(リーズ市内) *同センターの活動概況、ユースワーカーの仕事、についてインタビューを行った。また、日英の若者の置かれた位置、両国の異同、魅力あるユースセンターとは?について、研究的な討議を行った。

11 月 6 日

ミリアムズーカス氏(ロンドン大学パークベックカレッジ エグゼクティブディーン)

英国大学の改革動向、大学の地域貢献事業、成人教育への貢献について、インタビューを行った。(リーズ市内)

b、＜第一次モンゴル高等教育調査＞
姉崎洋一、ジャワザンハンダ 参加

2010年8月31日

B. JADAMBA 氏 (モンゴル国立教育大学学長) にインタビューを行った。

教育大学のミッション、役割、教育研究の特徴について伺う。

9月1日

① ス.ダワー (S. Davaa) 氏 (元モンゴル国立大学学長・国立原子力研究センター長)

*上記のインタビューでは、モンゴルの大学の質保証システム改革について質問紙にもとづいて内容の諸特徴を伺った。

9月2日

① グスレン・バテルデン (Regsuren BAT-ERDENE) 氏 (教育省のアクレディテーションの情報、モニタリング、評価の主任研究官) に、国際比較の観点からもモンゴルの大学改革動向、アクレディテーションの性格を伺った。

② ジャム・トゥンラグ (Jamts TUNGLAG) 氏、バトゥルジル サルール (Bat-Ulzil SARUUL) 氏 (アクレディテーション委員会の実際の担当者) *モンゴルで実際に行われているアクレディテーションシステムの詳細について伺う。

③ ナムスライ・ニヤムオソール (Namsrai NYAM-OSOR) 氏 (私立イク・ザサグ大学学長) 同大学のアクレディテーション申請の経緯と内容を伺う。

9月3日

① ダバドルジ・ツセンダヴァ氏 (モンゴル国立大学経済学部長) *モンゴル国立大学でのアクレディテーションの実際の運用について伺う。

② ロドイラヴサイ・チョイマ氏 (モンゴル国立大学情報工学部長) *同学部の質保証、アクレディテーションの実際について伺う。

2011年度

2011年3月11日 東日本大震災発生

この年体調を崩していた共同研究者の福島大学の浅野かおる氏が震災に遭遇、避難生活を余儀なくされたこともあり、当初の計画をいくつか延期ないしは、中止とした。

・2011年7月17日 科研研究打ち合わせ
共同研究者で調査内容等について、北大で行った。

・＜第二次モンゴル大学調査＞ 2011年9月27日-29日 姉崎洋一、ジャワザンハンダ 参加

9月27日

① バトウエルデネ氏 (モンゴル国立警察アカデミー学長) *同大学は、警察アカデミーと国境警備大学が合併して規模が大きくなった。同大学の教育、研究の現況、アクレディテーションの実際を伺った。

② ナランゲレル氏 (Food Technology College 学長) *私立の大学としての教育研究、社会貢献、アクレディテーションの実際を伺った。

9月28日

① BaaSan SukH 氏 (モンゴル国立農業大学副学長)

*同大学の国際的貢献、教育研究、スタッフの質向上方策、アクレディテーションの実際を伺った。

② Nanjil Gonbojav 氏 (Mandakh Burtgel University 学長)

*主として会計士、税理士養成を行う同大学の教育研究、アクレディテーションの実際を伺った。

9月29日

Davaasuren Naranchimeg 氏 (Otgontenger University 理事)

*法経を主な部局とする同大学の歴史的経緯、特徴、アクレディテーションの実際を伺った。

<英国大学調査>

2012年3月25-28日

参加者 姉崎洋一、光本滋、武田るい子

3月25日 キース・フォレスト博士、コリン・ソーン氏 (元リーズ大学講師)

*二人に英国の大学改革動向を伺う。

3月26日: 午前: シェフィールド大学: *ピーター・マタンル准教授

*英国における大学改革動向と地域貢献事業について伺う。

午後: シェフィールドWEAセンター: *ジョー・ミスキン氏、マット・リビングストン氏その他2-3人に大学とWEAの地域連携事業、WEAの活動の実際について伺う。

3月27日: 午前: ジェレミー・ハイナム氏 (リーズ大学教育・法・社会科学部 学部長)

英国大学の直近の改革動向、授業料値上げの背景、大学財政政策について伺う。

3月28日: 前日にリーズからロンドンに移動。

午前 ミリアム・ズーカス氏 (ロンドン大学バークベックカレッジ上級学部長) にロンドン大学バークベックカレッジの社会貢献事業、教育研究活動の実際についてインタビュー

午後: ロンドンWEAを訪問

*マリア・チカ (Marketing Assistant, Workers' Educational Association, 4 Luke Street London EC2A 4XW) 氏及び他の人に、

ロンドン地区のWEA活動の実際、大学との連携、等についてインタビュー

2012年度

・共同研究者間で、メール等において研究進捗を交換。
・成果報告にまとめることで協議。

<調査>

2012年11月28日-30日 韓国大学調査 姉崎洋一、浅野かおる参加、イ・ユジョン氏（研究協力）

11月28日 イ・ユジョン氏（東西大学校学術研究員）に韓国の大学の地域貢献事業について伺う。

11月29日

11:00 新羅大学校の「新羅ベウムナムム共同体」について伺う

14:00 東義大学校の「東義アフタースクール」事業について伺う

4. 研究成果

地域再生に果たす大学・高等教育機関の役割と実践については、まだその研究の歴史は浅く、端緒についたばかりである。本研究は、以下の三つの潮流（国際的潮流、地域経済・地域政策研究分野の研究潮流、社会教育、高等教育関係からの研究潮流）において、国際的潮流を意識した上での第三の研究群に属する研究である。地域再生において、第二の潮流のように社会的経済の再生が重要な基盤をなすが、それだけでは持続的発展可能性を保持することはできない。本研究の独創性は、地域再生をより持続的に継続していく原動力としての①地域的人材の育成、②情報・資源・人脈をつなぐネットワークの形成、③科学的な地域再生の見通し、などを支援する大学・高等教育機関の独自の役割と教育・学習プログラム開発の新たな知見を得ることにある。それは、先進国における地域衰退の共通性と相違（英国、日本）、東アジアの工業国の実践類型の異相性（日本、韓国）、急速な変貌過程にある農業地域の再生課題の共通性と異相性（モンゴル、韓国、日本）を視野にいれ、21世紀の大学の果たすべき課題に大きな示唆を与えると思われる。以下は、研究の三潮流である。

第一は、国際的潮流である。Jane Elliott, Hywel Francis, Rob Humphreys and David Istance (edited), *Communities and Their Universities*, 1996、高等教育の「社会全体の持続可能な発展と改善に寄与するという使命」を説いたユネスコの「高等教育宣言」（1998年）、OECDの『地域社会に貢献する大学』（1999年）などが、先駆的な潮流を示している。

第二は、地域経済・地域政策研究分野の研究である。我が国においても、2000年代に入っ

て、から理論的・実践的研究が出されはじめた。例えば、高崎経済大学（高崎経済大学附属産業研究所/編『車王国群馬の公共交通とまちづくり』2001、岐阜経済大学『大学と地域のまちづくり宣言—岐阜経済大学マイスター倶楽部の挑戦』2004、熊本大学政策創造研究センター『大学と地域形成—大学政策シンクタンクの挑戦』、東北公益文科大学『大学地域論』2006、濱田康行『地域再生と大学』2007、などが典型的な研究である。

第三は、社会教育、高等教育関係からの研究である。小池源吾「大学と地域社会の連携システムに関する研究」2002、高橋満『社会教育の現代的実践』2003、尾久土正己「地域との連携で活路を開く」2007、さらに、本研究代表者を中心としての研究には、北海道及び日本の幾つかの地域での実践事例研究と韓国、中国、英国での比較事例研究がある。例えば、北海道大学大学院教育学研究院『高等継続教育研究』1号、2号、2002、2003、「大学・短期大学の地域社会連携と社会貢献事例の実践構造に関する理論的実証的研究」（平成16-17年度科学研究費研究 基盤研究（c）研究代表 姉崎洋一）、「大学のリーダーシップとパートナーシップの関係構造に関する実証比較研究」（平成18-20年度科学研究費研究 基盤研究C、研究代表 姉崎洋一）、姉崎洋一「大学・高等教育機関の地域社会貢献をめぐる争点と課題」2007、姉崎洋一『高等継続教育の現代的展開—日本と英国』2008、などがそれである。

本研究は、これらの先行研究を踏まえ、その発展として、日本、韓国、モンゴル、英国の具体的な施策実践について、それぞれの対象について適切な共同研究者、研究協力者を得て行う3ヶ年の共同調査研究であった。

終わってみると、期間内に整理するにはおさまりきれないほどのデータや聞き取り資料の蓄積を行った。それらの内から可能な範囲での整理を行った。韓国、英国ともに、地方の大学高等教育機関の地域貢献事業の伸展が把握できた。モンゴルについては、1990年以降の国家システムの変容もあり、高等教育機関の質保証システム構築が先行して進められ、地域再生事業への貢献については今後の課題という段階であった。日本においては、概して研究総合大学に比して地方の大学高等教育機関において個性的な実践事例が創成されているが、それら全体をカバーするような調査は、今後の課題となった。

なお、共同研究者とともに、冊子体の報告書（総頁158頁）を、2013年3月に刊行した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 2 件)

①武田るい子 初期キャリア形成期の卒業生からみた短大教育 清泉女学院短期大学紀要 第 31 号 査読無 2013 年

②姉崎洋一「韓国ブルム学校の性格と役割：序論的考察」、35-48 頁、「地域と教育」再生研究会調査研究報告書、北大社会教育研究室、査読無 2011 年 3 月

〔学会発表〕(計 2 件)

①姉崎洋一、宋美蘭 日本社会教育学会、第 58 回大会「韓国ブルム学校の総合的研究(その 2)」2011. 9. 17、日本女子大学

②武田るい子 日本キャリア教育学会第 34 回大会 女性の初期キャリアを支援する短大教育のありかた 2012 年 10 月 27 日 滋賀大学

〔図書〕(計 1 件)

姉崎洋一編 持続可能な包摂型社会への生涯学習 大月書店 2011 年、総頁 292 頁

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

姉崎 洋一 (ANEZAKI YOICHI)

北海道大学・大学院教育学研究院・教授

研究者番号：80128636

(2) 研究分担者

浅野 かおる (ASANO KAORU)

福島大学・行政政策学類・教授

研究者番号：10282253

光本 滋 (MITSUMOTO SHIGERU)

北海道大学・大学院教育学研究院・准教授

研究者番号：10333585

武田 るい子 (TAKEDA RUIKO) 清泉女学院短期大学・国際コミュニケーション科・准教授

研究者番号：20442171

木村 純 (KIMURA MAKOTO)

北海道大学・高等教育研究機構・教授

研究者番号：90153212

(3) 連携研究者

笹井 宏益

国立教育政策研究所・生涯学習政策研究部・総括研究官

研究者番号：10271701

長澤 成次

千葉大学・教育学部・教授

研究者番号：50172523

町井 輝久

北海道大学名誉教授

研究者番号：60091500